

30年後の農村の姿：地域の現状整理とパンデミックをふまえて The Rural in Another 30 Years: Based on Existing State and Pandemic

新田将之
Masayuki NITTA

1. はじめに

進行し続ける少子・高齢化にコミュニティの衰退，食糧・エネルギーセキュリティ問題，豪雨災害に代表される自然災害の激甚化，さらには生物多様性の喪失等，日本農村が抱えるこれら諸課題は，相互に影響し合うとともに，人口問題，食糧・エネルギー枯渇問題ならびに気候変動という地球課題と分ち難く結びつくことで，階層的かつ複雑な構造を形成してきた．そして今日，こうした農村課題の複雑系に，パンデミックという新たな脅威が加わった．

バックキャスト方式で農村の将来（理想）を望めば，これら課題群が解決された“持続可能な姿”としての農村像が思い浮かぶ．しかし30年という時間軸のもとに具体的ビジョンを描くことは容易ではない．そこで本稿では，先ず，筆者が調査してきた滋賀県甲良町を例に，地域の現状と課題を農村計画的観点から俯瞰し，また，新たな脅威として顕在化したパンデミックの原因と対策を整理する．これらを足掛かりに，30年後の農村を考えたい．

2. 地域の現状と課題

甲良町は，全国に先駆けて，水路景観の形成を軸とした住民主体の地域づくり（多面的機能に関する住民学習，地域づくり組織の設置，集落計画の策定）に取り組んできた．ここでは，同町の北落集落を例に，(1)水辺管理，(2)集落計画，(3)パンデミックの影響の観点から，本地域の現状と課題を述べる．

(1)水辺管理：北落集落では，水辺管理に要する作業負担（人数と時間）の経年的増加に対して，維持管理体制の重層化という組織的対応を採ることで水辺を維持してきた．しかし人口減少と生活様式の多様化に伴い，人員不足（特に若者世代の参加不足）に起因する水辺管理の持続課題に直面している．

(2)集落計画：北落集落は，10年程度のサイクルで集落計画を策定してきた．この計画に記載される課題は，顕著に多様化していた．このような傾向について，「人が減っているのにこれだけの課題を本当に解決できるかは分からない」という住民意見にみるように，「課題と解決手段の実行力とのバランス」が，実効性の高い計画づくりを進めていくうえでの障壁となっている．

(3)パンデミックの影響：パンデミック発生以来，北落集落では4名以上の集まりを禁止し，ほとんどの集落行事（総会，福祉活動，祭り等）を「中止」もしくは「プリント配布」で代替している．水辺管理に関する行事は，関係組織のリーダー層数名が代表して行っている一方，福祉に係る取組（サロン等）は全て中止となり，独居老人のケアに深刻な影響がでている．集落運営の根底をなす「集まる」という行為が厳しく制限されたことで，「むらという

仕組みを維持すること自体が難しい」(住民U氏)状況となっている。

3. パンデミックリスクの増大要因とリスクヘッジ

パンデミックを受けて、「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学—政策プラットフォーム (IPBES)」は、生物多様性とパンデミックに関するワークショップ^{注1)}を開催し、2020年10月、この内容をまとめた報告書¹⁾を公開した。同書によると、COVID-19などの新興感染症は、毎年5つ以上のペースで出現し、そのいずれもがパンデミックになる危険性を有するとある。

こうしたパンデミックリスクは、加速度的増大傾向にあり、その要因として、土地利用の変化(集約的農業の拡大と都市化)と、野生動物の過剰取引・消費が指摘される。これら要因が、野生動物と微生物との自然的相互作用の混乱を招くと同時に、野生動物や家畜を媒介とした病原体と人間の接触頻度を増加させ、不可避的にパンデミックリスクを高めているというのである。

一方、このパンデミックリスクは、土地利用変化の抑制と野生動物の適正管理によって大幅に下げることが可能だと提言される。この予防的アプローチ(コスト:220~330億米ドル)は、ワクチン接種などの公衆衛生的介入を主とした事後対応型アプローチ(コスト:8~16兆米ドル)に比べて、コストが安いと試算され、IPBESはこの予防的アプローチを採る重要性を訴えている。

4. 私が描く30年後の農村の姿

30年後の農村の姿として、(1)「集まり」の多様化、(2)精緻で柔軟な土地利用管理、(3)多面的機能の総合的評価に基づく計画づくり、の3点を挙げたい。

(1)人口が半減し超高齢社会を迎えた将来、コミュニティの基本原則である「集まり」の形態が多様化し、柔軟な連帯に基づく社会形成が図られる。ICT導入によりテレミーティングが一般化し、多様な主体の参画が期待される。これはパンデミックに対するレジリエンス向上の観点からも重要である。

(2)IPBESの提起したパンデミックの予防型社会を具現化するには、野生動物の生息地と人間の日常的な活動領域の境界に位置する農村の土地利用計画が極めて重要な役割を担う。こうした境界領域を含む農村地域の緻密な土地利用管理は、生物多様性の保全・獣害対策・防災減災の観点からも望まれる。

(3)これまで個別の機能評価に留まっている多面的機能は、30年後には機能間の関係性に関する知見が蓄積し、機能群の評価手法とそれに基づく包摂的な計画づくりの実践的試みが活発化しているのではないか。この実践は、農村が抱える資源・環境課題を克服するために、不可欠な道のりだと思われる。

以上の3つの特徴から、30年後の農村は、訪問者に静けさと濃密さを感じさせる、審美的な姿となっていることを筆者は願い、その実現に寄与したい。

注釈 1) IPBESは、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の生物多様性版ともいわれる政府間組織である(2012年設立)。当該ワークショップには、22名の専門家が参加し、その専門分野は疫学から動物学、公衆衛生、経済学等多岐にわたる。

参考文献 1) IPBES (2020) Workshop Report on Biodiversity and Pandemics of the Intergovernmental Platform on Biodiversity and Ecosystem Services. Daszak, P., Amuasi, J., das Neves, C. G., Hayman, D., Kuiken, T., Roche, B., Zambrana-Torrel, C., Buss, P., Dundarova, H., Feferholtz, Y., Földvári, G., Igbino, E., Junglen, S., Liu, Q., Suzan, G., Uhart, M., Wannous, C., Woolaston, K., Mosig Reidl, P., O'Brien, K., Pascual, U., Stoett, P., Li, H., Ngo, H. T., IPBES secretariat, Bonn, Germany.